



世界の資金の潮流が、上げ潮から引き潮に変わりつつある新興国市場。買い／売りの片方の取引ではなく、両方をうまく組み合わせることが、収益確保のために必要なのではないのでしょうか。

「日興GAMエマージングストラテジー・ファンド」は、そう考えます。

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国経済が回復傾向となっていることを受け、米金融当局はこれまで実施していた大規模金融緩和を縮小する方向に転換することを示唆しており、世界の金融市場に動揺が広がっています。

とりわけ、この金融緩和に伴ない、市場からあふれ出した資金が多く流入していた新興国市場では、金融緩和の縮小に伴ない、資金が先進国へ還流する懸念が高まり、米当局が縮小に向けてのスタンスを表明した5月以降、軟調な展開が続いています。

新興国市場のこうした環境下でも、「日興GAMエマージングストラテジー・ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）：以下、当ファンド」は、そのグローバルマクロ戦略やリスク管理の手法を活用し、新興国債券の買い建て、および新興国通貨の買い建て／売り建てを実施し、市場の動きに比べ安定したパフォーマンスをあげています。

次ページ以降において、当ファンドの足元の運用状況や、今後の新興国市場の見通しなどについて、ご説明いたします。

<当ファンドおよび新興国市場の2013年5月～8月のパフォーマンス>

	当ファンド（基準価額）		新興国債券 （米ドルベース）	新興国株式 （米ドルベース）
	毎月分配型	資産成長型		
2013年4月末	6,430円	10,861円	690.38	1,039.45
2013年8月末	5,779円	10,564円	624.23	929.54
騰落率	▲2.74%	▲2.73%	▲9.58%	▲10.57%

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※新興国債券：JPモルガン・エマージングマーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド

※新興国株式：MSCI エマージングマーケット・インデックス（配当込み）

※基準価額の騰落率は税引前分配金再投資ベースです。なお、税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご注意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

当ページは、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用会社である、GAM インターナショナル マネジメント リミテッドからの情報をもとに作成しています。

Q1 2013年、日本の株式市場は比較的堅調な推移となっていますが、新興国市場は相対的に軟調であるようです。そのような中で、当ファンドの運用成果はどうだったでしょうか？

2013年の当ファンドの運用成績は、8月末現在で▲3.48%（毎月分配型、税引前分配金再投資ベース）となっており、月次の騰落（下グラフ参照）を見ると、6月の下げが大きかったことがわかります。

2013年に入り、新興国市場は相対的に穏やかな推移が続きました。しかし、5月以降、米国で金融緩和の縮小が示唆されたことや、中国などの経済成長の鈍化懸念などから商品市況が軟調な推移となったこと、加えて、政治情勢が悪化する国が散見されたことなどが、新興国の資産や通貨の下落の大きな要因となりました。

こうした中、当ファンドはリスク量を引き下げ、かつ軟調な新興国通貨の売り建てを行いませんでした。5月については、新興国通貨の売り建てによるプラス要因が大きく、当ファンドの騰落率はプラスとなりましたが、6月については、ブラジルやロシア等の国債の買い建てによるマイナス要因が大きく、通貨の売り建てによるプラスで補い切れませんでした。

7月以降は、後述するテーマ（Q2参照）に基づいた新興国通貨の売り建てや米国国債の売り建てが成果を収め、当ファンドのパフォーマンスは回復傾向となりました。



※当ファンド：毎月分配型の基準価額（税引前分配金再投資ベース）

※新興国債券：JPモルガン・エマージングマーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米ドルベース）

※新興国株式：MSCI エマージングマーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご注意ください。

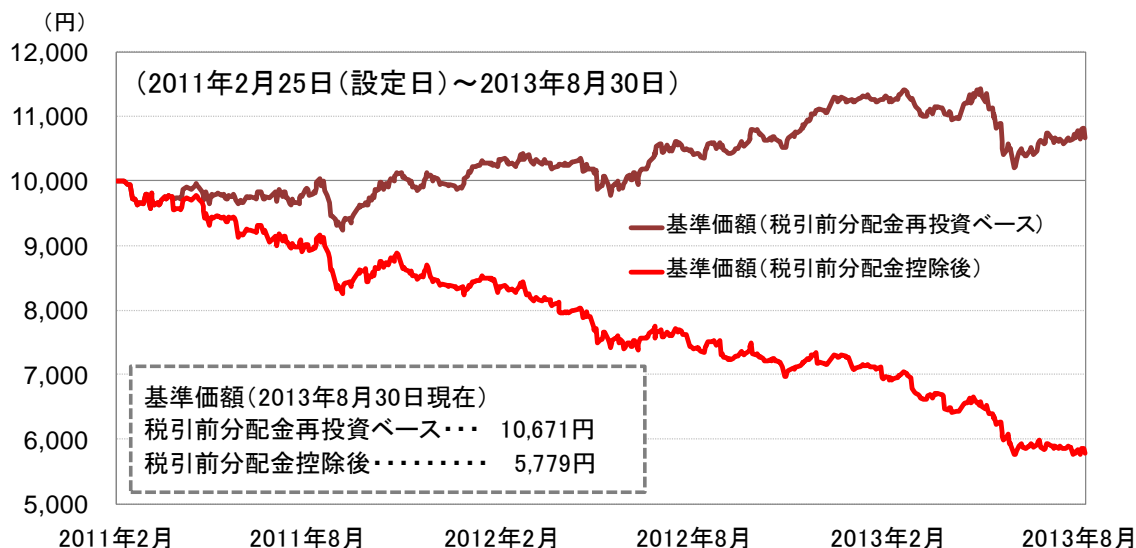
※信託報酬については、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

● 基準価額の推移

日興GAMエマージングストラテジー・ファンド(毎月分配型)



日興GAMエマージングストラテジー・ファンド(資産成長型)



※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご注意ください。

※信託報酬については、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「日興GAMエマージングストラテジー・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ページは、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用会社である、GAM インターナショナル マネジメント リミテッドからの情報をもとに作成しています。

Q2

財政面や政情など、先進国に比べ脆弱な面も散見される新興国投資において、当ファンドが用いる「グローバルマクロ戦略」は、どのような状況で効果を発揮すると思いますか？

当ファンドの「グローバルマクロ戦略」は、本年6月のように要因が複雑に重なり市場が過度に動揺するような局面では、存分な効果を発揮出来ない場合もありますが、通常の局面では総じて効果を発揮することが出来るものと考えております。

なお、現在、当ファンドが注目している主なテーマは次の通りです。

①商品輸出国の通貨※1売り／輸入国の通貨※2買い

※1：ブラジルリアル、ロシアルーブル、インドネシアルピア など

※2：メキシコペソ、韓国ウォン、チェココルナ、ポーランドズロチ など

②一部のアジア通貨※3の売り

※3：台湾ドル、マレーシアリング など

中国経済は当局の経済政策などにより、相対的に高い経済成長を遂げることが出来ると思われるものの、過去のような高い成長率を維持し続けることは困難であると考えており、安定成長の経済に変化すると見えています。よって、商品市況の高騰につながってきた、これまでのような過剰な商品需要は薄れることが予想されます。

その結果、商品価格が低下するとともに、需要を供給面で支えていたアジアの国の一部においては、外需の減少に伴う成長鈍化が危惧されると考えています。

③経常赤字傾向にある国の通貨※4売り／同黒字傾向にある国の通貨※5買い

※4：マレーシアリング、タイバーツ、インドネシアルピア、トルコリラ など

※5：クロアチアクナ、チェココルナ、ルーマニアレイ、ポーランドズロチ など

④ファンダメンタルズ改善が見込まれる欧州周縁国※6の債券買い

※6：ギリシャ、クロアチア など

米国の金融緩和の縮小などにより、新興国へ流入していた資金が先進国へ還流した場合、大きな影響を受けるのは経常収支が悪化している国であると考えており、今後、経常収支が悪化傾向にある国の通貨は軟調な展開になると見えています。

また、欧州債務問題は全体としては大きな進展はないものの、個別にみれば改善を示す国もあることから、投資妙味があると考えています。

※上記では個別の国（通貨）について言及していますが、当ファンドにおける投資や保有などを約束するものではありません。また、上記のテーマは当ファンドの主要投資対象ファンドの運用者であるGAM インターナショナル マネジメント リミテッドの見解であり、当該国（通貨）の取引を推奨するものではありません。

当ページは、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用会社である、GAM インターナショナルマネジメント リミテッドからの情報をもとに作成しています。

Q3 米国の大規模金融緩和の縮小や、新興国での政情不安などによって、新興国への投資には不安がありますが、この先も新興国市場への投資で収益が期待できると考えていますか？

新興国の債券市場について

5月以降、軟調な推移が続く新興国の債券市場ですが、債券価格は各国のファンダメンタルズに基づく適正水準まで下がっていると見られることから、今後のファンダメンタルズの改善の過程では、国によって差はあるものの、債券価格は上昇する可能性が高いと考えています。

また、足元で注目を集めている新興国（トルコ、エジプト、南アフリカなど）におけるストライキや政情不安は、今に始まったことではなく、そうした問題が実体経済に与える影響がどの程度となるか、見極めながら投資を行なうことが重要であると考えます。

債券市場のバリュエーションについて

新興国債券と米国国債における利回り格差（スプレッド）は拡大しており、歴史的にも大きな水準に達して、投資妙味が出てきていると判断しています。また、スプレッドの拡大に伴う金利差収入の増加によって、為替変動による為替差損をある程度補うこともできると思われることから、新興国債券への投資魅力度は高まっています。

今後注目しているイベント(米国金融緩和の縮小と中国経済の行方)

米国における金融緩和の縮小は、既に市場に織り込まれていると考えており、市場の関心は実施の如何ではなく、実施時期に移っていると考えています。本年9月から縮小が開始されるという見方が一般的ですが、どのタイミングにせよ、金融緩和の縮小は米国景気の改善シグナルであり、中期で見れば新興国の輸出にもプラスになると考えています。また、縮小幅は米国景気回復の腰折れを防ぐために、緩やかなものとなると見込んでいます。

中国経済については、これまでのような高い成長ではなく、落ち着いた成長を見込んでいますが、市場では成長率が6%を下回るような成長鈍化までは織り込んでいないことから、仮に中国経済が想定外に低い成長にとどまった場合、新興国全般における資産価格の下押しが懸念されます。

GAM

今後も当ファンドは、新興国などの成長性や変動を捉え、新興国債券や新興国通貨の買い建てに加え、新興国通貨の売り建ても合わせて行うことで、新興国の市場環境が厳しい局面でも、安定的な収益の獲得をめざしてまいります。

今後とも「日興GAMエマージングストラテジー・ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

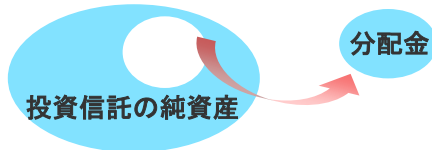
以上

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

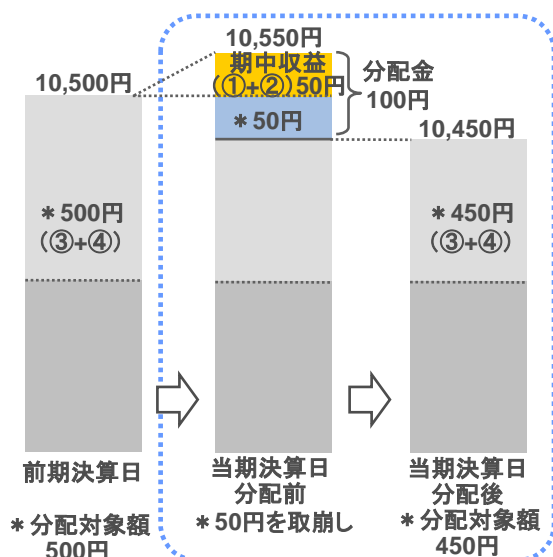
投資信託で分配金が支払われるイメージ



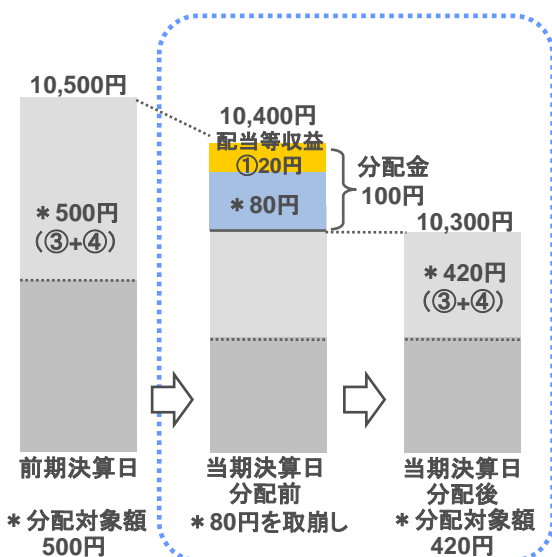
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

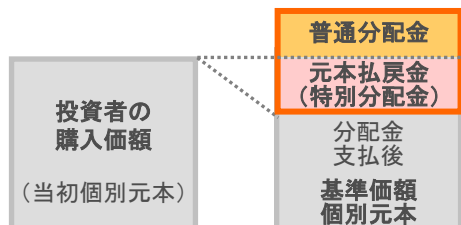


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

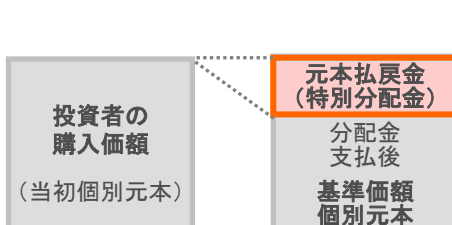
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込メモ

- 商品分類： 追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
- ご購入単位： 購入のお申込みには、収益分配金の受取り方法により以下の2種類のコースがあります。
- ＜分配金再投資コース＞
 （新規購入時）10万円以上1円単位 （追加購入時）1万円以上1円単位
 （スイッチングの場合）1万円以上1円単位
 （全額スイッチングを行なう場合）1円以上1円単位
- ＜分配金受取りコース＞
 （新規購入時）10万口以上1万口単位 （追加購入時）1万口単位
- ご購入価額： 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日： 購入申込日がロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかにあたる場合には、購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、SMB C日興証券にお問い合わせください。
- 信託期間： 2021年1月19日まで（2011年2月25日設定）
- 決算日： 【毎月分配型】毎月19日（休業日の場合は翌営業日）
 【資産成長型】毎年1月19日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配： 【毎月分配型】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 【資産成長型】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMB C日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
- ご換金価額： 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日： 換金請求日がロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかにあたる場合には、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、SMB C日興証券にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い： 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 課税関係： 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
- ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
- ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（2014年1月1日以降）
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要①

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。
 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。
- 分配金受取りコース：
 お申込代金に応じます。（お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。）
- 分配金再投資コース：
 お申込金額に応じます。（お申込金額はお申込代金に購入時手数料（税込）を加えて得た額です。）
- | | | | | |
|-------------|-----|---|-------|----------|
| 1億円未満 | ・・・ | ・ | 4.20% | （税抜4.0%） |
| 1億円以上5億円未満 | ・・・ | ・ | 3.15% | （税抜3.0%） |
| 5億円以上10億円未満 | ・・・ | ・ | 2.10% | （税抜2.0%） |
| 10億円以上 | ・・・ | ・ | 1.05% | （税抜1.0%） |

※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。

※別に定める場合はこの限りではありません。

【ご注意ください】

＜分配金受取りコースの購入時手数料＞

購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。

例えば、100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が4.20%（税込）とすると、
 $購入時手数料 = 100万口 \times 10,000円 \div 10,000 \times 4.20\% = 42,000円$ となり、
 合計1,042,000円をお支払いいただくこととなります。

＜分配金再投資コースの購入時手数料＞

購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、ご指定金額（お支払いいただく金額）の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

換金手数料： ありません。

信託財産留保額： ありません。

スイッチング手数料： ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。

次ページの手数料等の概要②もご覧ください

前ページの手数料等の概要①もご覧ください

手数料等の概要②

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

- 信託報酬： 純資産総額に対して年2.055%～2.155%（税抜2.0%～2.1%）程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
- ※信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.155%（税抜1.1%）、投資対象とする「GAMエマージングストラテジー・ファンド」の組入れに係る信託報酬率が年率0.9%～1.0%程度となります。
- ※この他に、投資対象とする「GAMエマージングストラテジー・ファンド」においては、当該ファンドにおける基準価額がその時点におけるハイ・ウォーターマーク（過去の成功報酬控除前基準価額（支払い済み収益分配金については加算します。）の高値または設定来の日本円3ヵ月LIBOR累積リターンのいずれか高い方）を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。
- ※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
- 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
- ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
- 販売会社： S M B C 日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報①

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券およびデリバティブ取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券およびデリバティブ取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引（為替関連デリバティブ取引にかかる権利なども含みます。）なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 債券関連デリバティブ取引にかかる権利の価格は、金利の動きや先物市場の需給および発行体のクレジット動向等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、債券関連デリバティブ取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の債券および債券関連デリバティブ取引にかかる権利は、先進国の債券および債券関連デリバティブ取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
- 新興国の債券および債券関連デリバティブ取引にかかる権利は、先進国の債券および債券関連デリバティブ取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

●リスク情報②

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 債券投資などの現物資産の外貨建て部分については、対円で為替ヘッジを行なうことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 通貨投資については、世界各国の為替関連デリバティブ取引や為替予約取引などを積極的に行なうため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【レバレッジリスク】

- 世界各国のデリバティブ取引や為替予約取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、債券市況や為替変動の影響を大きく受けます。

<集中投資に関する事項>

ポートフォリオのリスク分散に努めますが、一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などをSMB C日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。